

令和元年度

# 地球温暖化防止活動 環境大臣表彰

令和元年 12月2日



Minister of the Environment

# 目次

令和元年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰式次第	1
1. 趣旨目的	2
2. 表彰部門	2
3. 募集対象	2
4. 各部門の表彰の対象とする功績	2
5. 応募状況	3
6. 審査方法及び受賞者の決定	3
7. 受賞者一覧	4
① 技術開発・製品化部門	6
② 対策技術先進導入部門	8
③ 対策活動実践・普及部門	10
④ 環境教育活動部門	14
⑤ 国際貢献部門	17
【参考】過去の受賞者一覧	18

# 令和元年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰

日時：令和元年12月2日(月)  
会場：イイノホール&カンファレンスセンター

## 式次第

---

〈表彰式〉		〈受賞者フォーラム〉	
13時	開会 講評 表彰状授与 祝辞 謝辞 閉会 記念撮影	14時30分	開会 主催者挨拶 受賞者発表 選考委員挨拶
		16時	閉会
		〈ポスターセッション〉	
14時	終了	16時	開始
		16時45分	終了

---

# 令和元年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰

## 1. 趣旨目的

環境省では、平成10年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っています。

## 2. 表彰部門

令和元年度は、昨年度に引き続き以下の5部門において募集をしました。

① 技術開発・製品化部門

② 対策技術先進導入部門

③ 対策活動実践・普及部門

④ 環境教育活動部門

⑤ 国際貢献部門

## 3. 募集対象

各部門における顕著な功績のあった個人又は団体(自治体、企業、NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。)及び上記の活動において連携や支援を行っている個人又は団体を表彰対象としました。また、表彰対象者は、原則として日本に在住する者又は組織の拠点を日本国内に置く団体に限っています。

※ただし、申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に地球温暖化防止に関する環境大臣表彰を受けているものは表彰の対象としていません。

## 4. 各部門の表彰の対象とする功績

### ① 技術開発・製品化部門

L2-Tech(エルツーテック)(先導的低炭素技術)※、省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む。)に関する功績

※L2-Tech(エルツーテック)とは、Leading and Low-carbon Technologyとして、平成26年3月に環境大臣が打ち出した概念。特に先導的な低炭素技術であって、今後の導入普及によって社会全体で大幅な省エネ(CO<sub>2</sub>排出削減)を実施することが見込まれるもの。

### ② 対策技術先進導入部門

コージェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物等、温室効果ガスの排出を低減する技術や製品の大量導入・先導的導入に関する功績

### ③ 対策活動実践・普及部門

地球温暖化防止に資するライフスタイル実践・普及活動、地域における効果的な節電に関する実践・普及活動、植林活動等、地球温暖化を防止する活動の実践・普及等継続的な取組(活動実績が概ね5年以上の継続性を有すること。または、過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動であること。)に関する功績

### ④ 環境教育活動部門

地球温暖化について教育資料の開発、情報の提供、学校や市民、企業内における教育活動や普及・啓発等継続的な取組(活動実績が概ね5年以上の継続性を有すること。または、過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動であること。)に関する功績

### ⑤ 国際貢献部門

地球温暖化防止に資する技術移転・指導、教育普及活動、国際会議での貢献、海外での植林等、国際的な地球温暖化防止対策活動に関する功績

## 5. 応募状況

令和元年6月10日から7月31日までの間、募集を行いました。

その結果、本年度の応募総数は166件となり、各部門に次のような多数の応募がありました。

### ◆ 部門別応募件数

	技術開発・ 製品化部門	対策技術先進 導入部門	対策活動実践・ 普及部門	環境教育活動 部門	国際貢献 部門	計	割合 (%)
自薦	26	11	38	45	5	125	75.3
他薦	4	5	17	14	1	41	24.7
計	30	16	55	59	6	166	100.0
各部門の割合(%)	18.1	9.6	33.1	35.5	3.6	100.0	

### ◆ 応募件数の推移

	技術開発・ 製品化部門	対策技術先進 導入部門	対策活動実践・ 普及部門	環境教育活動 部門	国際貢献 部門	計
平成26年度	45	14	90	41	7	197
平成27年度	25	12	86	42	8	173
平成28年度	30	22	72	53	5	182
平成29年度	24	21	53	46	7	151
平成30年度	28	22	51	38	6	145
令和元年度	30	16	55	59	6	166

## 6. 審査方法及び受賞者の決定

166件の応募について、令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会(委員長:三橋規宏・千葉商科大学名誉教授)で審査を行い、受賞候補者を選定しました。この選定結果を基に、小泉進次郎環境大臣が計36件(技術開発・製品化部門6件、対策技術先進導入部門6件、対策活動実践・普及部門13件、環境教育活動部門10件、国際貢献部門1件)を受賞者として決定しました。

	技術開発・ 製品化部門	対策技術先進 導入部門	対策活動実践・ 普及部門	環境教育活動 部門	国際貢献 部門	計	応募数	倍率
平成26年度	7	3	20	7	1	38	197	5.18
平成27年度	8	4	17	6	1	36	173	4.81
平成28年度	10	9	11	7	2	39	182	4.67
平成29年度	8	9	13	7	3	40	151	3.78
平成30年度	6	10	14	7	2	39	145	3.72
令和元年度	6	6	13	10	1	36	166	4.61

## 7. 受賞者一覧

◎:活動主体が複数の場合の代表者

### ① 技術開発・製品化部門(6件)

受賞者	活動の名称	頁
◎株式会社コロナ、株式会社長谷工コーポレーション	ZEH-M対応『コロナエコ暖クールエアコン』の開発	6
積水化学工業株式会社	ZEHの先を行く「エネルギー自給自足型住宅」の開発・普及	6
大東建託株式会社	日本初となるCLT集合住宅の商品化及び販売開始 ～CLTの大量普及を目指した先導的活動～	6
株式会社ダイワテック	長寿命化社会に向う一般住宅への再生可能エネルギー「地中熱」の利用化	7
株式会社日立製作所	大容量アモルファス変圧器の開発	7
三菱重工サーマルシステムズ株式会社	低GWP冷媒を適用した高効率ターボ冷凍機ETI-Zシリーズの普及	7

### ② 対策技術先進導入部門(6件)

受賞者	活動の名称	頁
愛媛県松山市	浸出水からの再生次亜塩素酸塩生成と利用	8
新那須温泉供給株式会社	集中管理方式による温泉熱の有効活用及び、温泉排湯利用ヒートポンプと 高断熱保温管・高断熱貯湯槽導入、搬送動力のインバーター化による省CO <sub>2</sub>	8
◎東京地下鉄株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	二次電池SCiB™適用鉄道車両用次世代駆動システムの開発、導入	8
中外商工株式会社	低放射遮熱塗料塗装(サーモレジンSV600塗装)による工業用加熱炉等への CO <sub>2</sub> 排出削減対策	9
株式会社日本平ホテル	自然と生きる環境共生型ホテル「日本平ホテル」への取り組み	9
日本ペイントマリン株式会社	低摩擦型の船底塗料の普及による燃費及びCO <sub>2</sub> の削減	9

### ③ 対策活動実践・普及部門(13件)

受賞者	活動の名称	頁
特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン	「生ごみを宝に！」食資源循環による地球温暖化防止を目指して	10
岩手大学 環境マネジメント学生委員会	学生参画による環境マネジメントシステム運営と地球温暖化防止活動	10
エコダイラネットワーク	市民版環境配慮指針にもとづいた地球温暖化防止活動	10
小野薬品工業株式会社	環境リーディングカンパニーへの挑戦	11
花王株式会社 花王エコラボミュージアム	環境への取り組みに関する情報発信と“いっしょにeco活動”の推進	11
加藤 俊一	大分県における地球温暖化防止の普及・啓発活動	11
京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場の「地球温暖化防止活動」	12
NPO玉東エコクラブ	廃食油の回収、BDF製造による地球温暖化防止活動	12
大和ハウス工業株式会社	脱炭素化に向けた挑戦的な目標設定と戦略的な省エネ・再エネ導入	12
株式会社ツルオカ	廃棄時フロンガス管理プロセスの強化による地球満足度向上	13
日本サーモニクス株式会社	事業活動(電気機械器具製造)における温室効果ガスの排出抑制に関する取組	13
一般社団法人日本WPA	印刷物製造時に排出されるCO <sub>2</sub> を実質ゼロに	13
馬場 勇治	地域に根ざした普及啓発活動	14

### ④ 環境教育活動部門(10件)

受賞者	活動の名称	頁
愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company部	エコ商品の開発・販売を通じた環境教育～買い物で選ぶ脱炭素社会～	14
econnect project(北九州市立霧丘中学校 特別支援学級)	econnect project(エコネクト プロジェクト)	14
特定非営利活動法人大阪環境カウンセラー協会	「みんなで考えよう!環境のこと 高齢者・障がい者施設等出前講座」	15
九州大学 水素エネルギー国際研究センター	水素エネルギー先端研究拠点を活用した脱炭素環境教育	15
江東エコライフ協議会(江東区温暖化対策課)	カーボンマイナスこどもアクション	15
国立沼津工業高等専門学校と 静岡県立工業高等学校の共同研究委員会	化石燃料に頼らない水素社会実現へ向けた実践的な環境教育	16
千葉商科大学	「自然エネルギー100%大学」プロジェクト	16
長谷 亜蘭	謎解きを取り入れた環境教育教材の考案と教育実践	16
兵庫県立洲本実業高等学校 ソフトエネルギー研究ユニット	人と自然の豊かな関係をきづく社会実現にむけて	17
南日本ハム株式会社	産官学連携教育支援活動	17

### ⑤ 国際貢献部門(1件)

受賞者	活動の名称	頁
九州工業大学 海外教育研究拠点MSSC	パームオイル産業廃液によるグリーン発電の推進と温暖化ガス削減	17

## ZEH-M対応『コロナエコ暖クールエアコン』の開発

株式会社コロナ、株式会社長谷工コーポレーション

住所：(代表) 株式会社コロナ 〒955-8510 新潟県三条市東新保7-7 TEL:0256-32-2111  
URL: <https://www.corona.co.jp/ecodan/coolaircon/semi-sealed.html>

一つのヒートポンプ室外機によりエアコンと温水床暖房を連動制御し、速暖性と快適性を両立する『コロナエコ暖クールエアコン』を開発、高い環境性と省エネ性を実現した。エアコンの従来機比20%の省エネ性向上とともに、床暖房も従来機比4%の省エネ性向上を図り、CO<sub>2</sub>排出量はガス機に対し43%削減可能とした。また、マンションのコンクリート直貼りフローリングにおいても十分な床表面温度の確保と省エネ性を得られるように、低い温水温度でも高い放熱を得られる高効率床暖房パネルを組み合わせ、ZEH-Mを実現した。



ZEH-M対応コロナエコ暖クールエアコン

## ZEHの先を行く「エネルギー自給自足型住宅」の開発・普及

積水化学工業株式会社

住所：〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-4オークラブステータタワー TEL:03-6748-6422  
URL: <https://www.sekisuiheim.com/>

業界に先駆けてリアルタイムでエネルギー収支ゼロを目指した住宅を開発。独自の空調設備を自動で省エネコントロールするHEMS制御（省エネ効果9%）や、窓等の強化による断熱性能設備をベースにした住宅に、独自の太陽光発電・蓄電システムを搭載することで、エネルギー自給自足率100%住宅の普及に寄与する。本住宅は災害等による長期停電が発生しても居住者が普段に近い生活を送ることを可能とする。また、電力系統に依存せずエネルギーを地産地消するため、ピーク電力の抑制にも寄与する。



1年じゅう、昼も夜も太陽の力で暮らす家

## 日本初となるCLT集合住宅の商品化及び販売開始 ～CLTの大量普及を目指した先導的活動～

大東建託株式会社

住所：〒108-8211 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー21～24階 TEL:03-6718-9111  
URL: <https://www.kentaku.co.jp/>

独自のCLT（直交集成板:Cross Laminated Timber）工法の開発やCLT一貫供給体制の構築等の活動を通じ、日本で初めてCLT中層集合住宅の商品化を実現。「建設時のCO<sub>2</sub>排出量」、木材利用による住宅への「炭素貯蔵効果」及び森林更新の促進による炭素固定効果「森林更新効果」の3点においてCLT住宅のCO<sub>2</sub>削減効果を分析し、鉄筋・コンクリート造（RC造）住宅との比較検証を行った結果、CLT住宅1棟あたりのCO<sub>2</sub>削減効果は272.8トン-CO<sub>2</sub>となった。



CLT耐火集合住宅のシリーズ化に成功

## 長寿命化社会に向う一般住宅への再生可能エネルギー「地中熱」の利用化

株式会社ダイワテック

住所：〒394-0002 長野県岡谷市赤羽3-12-25 TEL：0266-22-5231  
URL：<http://www.daiwa-tech.co.jp>

冬の暖房において、一次側（熱源側）のヒートポンプ利用技術と合わせて二次側（利用側）の蓄熱材を利用した床暖房の開発により、自然エネルギーを最大限に活用した輻射熱の省エネ床暖房システムを実現。冷房においても熱効率性が良い「輻射熱パネル」を用い、地中熱の利用化に取り組んだ。また、今まで普及の妨げとなっていた導入コストにおいても、蓄熱材の採用により一次側の地中熱交換井の掘削長が従来の1/2以内に抑えることを可能とし、二次側では循環用配管の口径と敷設の工夫等の両面で、大幅なコストの軽減を実現した。



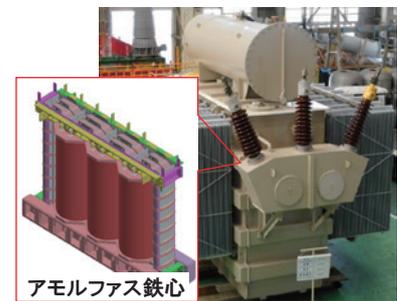
地中熱利用で快適・健康な住まいを

## 大容量アモルファス変圧器の開発

株式会社日立製作所

住所：〒319-1292 茨城県日立市大みか町7-1-1 TEL：0294-52-5111  
URL：<https://www.hitachi.co.jp/rd/about/index.html>

電力供給網の構成機器の一つである変圧器において、損失低減可能なアモルファス鉄心を大容量器に適用するにあたり、珪素鋼板とのハイブリット鉄心構造を考案、飽和磁束密度低下により機器体格が大形化してしまう課題を解決した。また、分割鉄心構造を用い、1枚25 $\mu$ mの薄帯を取り扱う大形鉄心の生産技術を確立した。この技術を66/77kV級30MVAアモルファス変圧器に適用して実機検証した結果、待機時消費電力を従来型変圧器の約50%以下に低減できることを確認した。



アモルファス鉄心

大容量アモルファス変圧器（試作器）

## 低GWP冷媒を適用した高効率ターボ冷凍機ETI-Zシリーズの普及

三菱重工サーマルシステムズ株式会社

住所：〒100-8332 東京都千代田区丸の内3-2-3 TEL：03-6275-6330  
URL：<http://www.mhi-mth.co.jp/>

国内メーカーで初めてセントラル空調方式に使用するGWP=1の冷媒HFO-1233zd(E)を適用したインバータ標準搭載型ターボ冷凍機を開発。冷媒ガスの比体積が従来冷媒HFC-134aの約5倍と大きく変化するなか、新開発の圧縮機空力形状や熱交換器構造の採用により、定格COPは6.3、部分負荷性能の指標であるIPLV(期間成績係数)は9.1、設置面積は従来機同等を達成。本技術展開によって従来冷媒を低GWP冷媒に転換した場合、市場ストックの冷媒充填量のCO<sub>2</sub>換算値は約1430分の1まで大幅に削減できる。



低GWP冷媒適用ターボ冷凍機ETI-Z

## 浸出水からの再生次亜塩素酸塩生成と利用

愛媛県松山市

住所：〒790-0002 愛媛県松山市二番町4-7-2 TEL：089-948-6756  
URL：http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/gomi/ecojia.html

一般廃棄物最終処分場の浸出水の処理過程で発生する高濃度塩類濃縮水について、従来の「加熱し乾燥固化後に廃棄処分」から「再生次亜塩素酸塩（エコ次亜）を生成し、下水処理場で消毒剤として利用する方式」に変更。これによって、再生次亜塩素酸塩（エコ次亜）を下水処理場へ運搬することによるCO<sub>2</sub>排出量は増加するものの、加熱乾燥用ボイラーの燃料（A重油）や電力の使用がなくなることで、全体として、従来比CO<sub>2</sub>排出量51.1%削減（浸出水処理量当たりでは67.9%削減）を実現した。



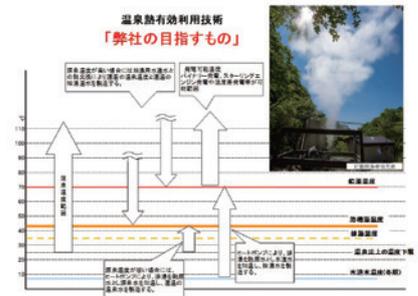
「松山方式」による塩類リサイクルシステム

## 集中管理方式による温泉熱の有効活用及び、温泉排湯利用ヒートポンプと高断熱保温管・高断熱貯湯槽導入、搬送動力のインバーター化による省CO<sub>2</sub>

新那須温泉供給株式会社

住所：〒325-0054 栃木県那須塩原市新朝日5-35 TEL：0287-62-0768  
URL：http://www.shinnasu.com/

自然の熱エネルギーである温泉の有効活用のための集中管理化、源泉から供給エリアまでの劣化した温泉引湯管の高断熱保温管への変更及び、貯湯槽の高断熱化、灯油式ボイラー代替として集中管理で戻って来た排湯を熱源とした水熱源型ヒートポンプの導入、ヒートポンプで増加した電力量削減の為に各施設の搬送動力のインバーター化等を組み合わせ、25年にわたる官民一体となった総合的対策技術導入を通してCO<sub>2</sub>削減を実践。直近5年間の平均で導入当初と比較し、削減率約90%を実現した。



化石燃料から湯煙燃料へ～温泉熱の最大限利用

## 二次電池SCiB™適用鉄道車両用次世代駆動システムの開発、導入

東京地下鉄株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社

住所：東芝インフラシステムズ株式会社 〒212-8585 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34 TEL：044-331-0880  
URL：https://www.toshiba.co.jp/infrastructure/

鉄道車両システムの更なる省エネ化を進めるため、回生吸収機能や力行アシスト機能を持つ二次電池SCiB™搭載の非常走行用電源装置、高効率化及び小型化に寄与するAll-SiC（炭化ケイ素）素子適用のVVVFインバータ装置、更なる高効率化を実現した新型のPMSM（永久磁石同期電動機）を開発、これら3つを組み合わせた駆動システムを、世界で初めて東京メトロ丸ノ内線2000系新型車両に導入。営業運用により評価を行った結果、2010年に導入した丸ノ内線02系PMSM車両と比べ、27%の消費電力量削減を実現した。



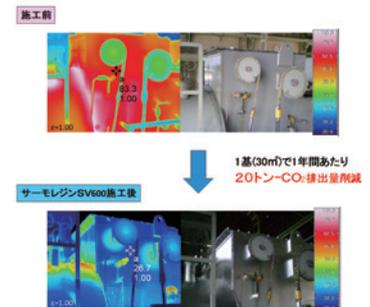
東京メトロ2000系新型車両で省エネ実現

## 低放射遮熱塗料塗装(サーモレジンSV600塗装)による工業用加熱炉等へのCO<sub>2</sub>排出削減対策

中外商工株式会社

住所：〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1-9-15 TEL：06-6443-8383  
URL：https://www.chugai-af.co.jp

各種製造業で使用されている工業炉における、炉壁からの熱ロス対策として、低放射遮熱塗料(サーモレジンSV600)を炉壁面に5~15 $\mu$ m程度被覆することで、炉壁からの放射熱(輻射熱)を最大80%程度削減することができる省エネ対策工法を展開。また、鉄鋼業界のみならず、電力会社や自動車業界等にも低放射遮熱塗料塗装工事を導入。製鉄所現場において、低放射遮熱塗装工事を施工した一例では、年間3,047トン-CO<sub>2</sub>(1 $\text{m}^2$ あたり0.487トン-CO<sub>2</sub>)の削減を実現した。

サーモレジンSV600塗装のCO<sub>2</sub>削減対策

## 自然と生きる環境共生型ホテル「日本平ホテル」への取り組み

株式会社日本平ホテル

住所：〒424-0875 静岡県静岡市清水区馬走1500-2 TEL：054-335-1131  
URL：https://www.ndhl.jp/

ホテル全面建て替えに伴い、先駆的な環境配慮建築及び高効率設備設計を導入。全館消費エネルギーを電力に一元化し最新高性能省エネ機器類を導入するとともに、地熱を利用したクールヒートトレンチ空調システムや、自然光を客室全域に採光したライトウェルシステム及び全館LED照明採用等を通して年間968トン-CO<sub>2</sub>の削減を実現した。また、地域の企業・児童の社会見学受け入れ、県の啓発活動への協力を通して、省エネ建築物の普及や、地域の環境意識向上に寄与した。



自然環境に配慮した日本平ホテル

## 低摩擦型の船底塗料の普及による燃費及びCO<sub>2</sub>の削減

日本ペイントマリン株式会社

住所：〒531-8511 大阪府大阪市北区大淀北2-1-2 TEL：050-3142-1208  
URL：http://www.nippe-marine.co.jp/

船舶塗料において、遊泳速度の速いマグロの体の構造に着目、生体模倣技術を製品開発に取り入れ、水の流動抵抗を低減させる「ウォーターラッピング技術」を導入、2007年に当時世界初となる低摩擦型の船底塗料「LF-Sea」を開発。2013年には上位版である超低燃費型船底防汚塗料「A-LF-Sea」を開発した。従来型の製品と比較して「LF-Sea」の場合は約4%、「A-LF-Sea」の場合は約10%の燃費改善、及びそれに伴うCO<sub>2</sub>削減を実現。2019年6月の時点においてシリーズ累計2900隻以上の船舶に採用されている。



低燃費型塗料の普及による地球温暖化防止活動

## 「生ごみを宝に！」食資源循環による地球温暖化防止を目指して

特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン

住所：〒848-0022 佐賀県伊万里市大坪町狩立乙2436-1 TEL：0955-22-4058  
URL：https://www.hachigame-plan.org/

市内全体の生ごみの資源化を目指し市民の生ごみステーショングループ30ヶ所300世帯、食品関連71事業所の協力によって分別回収した生ごみを有機堆肥化し可燃ごみを減量化することで、試算で約1,000トン-CO<sub>2</sub>の発生抑制を実現した。また、生ごみ有機堆肥を活用した地産地消による地域農業の活性化を推進。全国から活動の見学者を受け入れ、タイ2か所においてごみの分別と堆肥化の指導を行うなど、地域貢献・国際貢献に寄与している。



市民と協働による生ごみ堆肥化プラント

## 学生参画による環境マネジメントシステム運営と地球温暖化防止活動

岩手大学 環境マネジメント学生委員会

住所：〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8 TEL：019-621-6912  
URL：岩手大学HP https://www.iwate-u.ac.jp/ 岩手大学環境マネジメント学生委員会 twitter @Iwate\_emsc

2008年に有志学生14名で発足した本委員会は現在では100名を超えており、教職員と協働して岩手大学の環境マネジメントシステム(EMS)運営に携わっている。ペットボトルキャップ・古紙回収、緑のカーテン作り、屋上緑化、ごみ分別量・率調査など様々な活動の結果、2017年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2003年度比で5.1%減、設立前の2007年度比で2.6%減を達成した。



学内緑化を目的としたグリーンカーテン

## 市民版環境配慮指針にもとづいた地球温暖化防止活動

エコダイラネットワーク

住所：〒187-8701 東京都小平市小川町2-1333 TEL：042-346-9818  
URL：https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/043/043406.html

2002年に小平市(東京都)の環境、ひいては地球環境をよくしていきたいという思いで、市民版環境配慮指針を作成するために市民が中心となって立ち上げた団体である。市民版環境配慮指針にもとづき、市と協働して環境家計簿の取組や環境学習の企画運営、市主催の環境イベントへの出展、小学校出前授業など、さまざまな実践活動を行っている。2016年には、全国の自治体で初となるアプリ版環境家計簿の構築に携わり、現在1,893世帯、11事業所が参加している(令和元年10月末時点)。



小平流暮らしの工夫で地球温暖化防止に貢献

## 環境リーディングカンパニーへの挑戦

小野薬品工業株式会社

住所：〒541-8564 大阪府大阪市中央区久太郎町1-8-2 TEL：06-6263-2924  
URL：https://www.ono.co.jp/

2020年度CO<sub>2</sub>排出量を2005年度比23%削減という目標を掲げ、自社の環境指針のもとにCO<sub>2</sub>排出削減に取り組むとともに、長期環境ビジョン（ECO VISION 2050）を定め、社内で環境委員会を設置、新社屋や研究所への太陽光発電システムを導入した。また、電力運用改善や空調設備の運転時間見直しを全社的に行うなどした結果、削減推定値は年間あたり6191.47トン-CO<sub>2</sub>となった。さらに、取引先と協働した温室効果ガス排出削減を目指し、説明会や是正措置提案を行っている。



環境ビジョンに基づいた温室効果ガス削減活動

## 環境への取り組みに関する情報発信と“いっしょにeco活動”の推進

花王株式会社 花王エコラボミュージアム

住所：〒640-8404 和歌山県和歌山市湊1334 TEL：073-426-5123  
URL：https://www.kao.com/jp/corporate/about/tour/museum-tour/eco-museum/

「花王エコラボミュージアム」は、最新の環境情報の発信、より良い地球環境を目指して一緒に取り組んでいく「いっしょにeco活動」の必要性の認知・理解・共感獲得を目的に2011年に開設した。原材料調達から廃棄までの製品のライフサイクル過程におけるCO<sub>2</sub>排出削減事例を紹介。和歌山市内及び県内の小学生等教育関係者を中心とした消費者には家庭内での取り組みを学べるようにし、ビジネスパートナーとは、新技術開発等、共同の取り組みに発展することを目指して運営を行っている。



よりよい地球環境を目指し いっしょにeco

## 大分県における地球温暖化防止の普及・啓発活動

加藤 俊一

住所：〒870-0126 大分県大分市大字横尾3903-5 TEL：090-6298-6363  
URL：http://sk19422014.junglekouen.com facebook/syunniti.kato

2009年から大分県地球温暖化防止活動推進員、2016年から大分県環境教育アドバイザーとして県内で講演や環境保全活動を行っている。2011年には地元の子供たちを対象にした自然体験活動の場を創出する団体「うーたの会」を設立。2016年には地球温暖化対策地域協議会「チーム2℃おおいた協議会」を立ち上げ、開催場所や年齢層に応じて自らが作成した資料を使い、50講座・セミナーを開催し、3年間で1,000人を超える県民に地球温暖化の現状と身近な地球温暖化防止につながる行動を伝えている。



「おおいた地球塾」を5年間開催している

## 京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場の「地球温暖化防止活動」

京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場

住所：〒519-0497 三重県度会郡玉城町野篠704-19 TEL：0596-58-4111（代）  
URL：https://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/

自社工場の屋根に2,814枚の太陽光パネルを設置することで一般家庭約184世帯に相当する電力を創り、年間約412トンのCO<sub>2</sub>を削減。また、事務所や工場で稼働する空調の個別管理や照明のLED化、エネルギー効率に優れた装置・設備の導入等により、約1,325トンのCO<sub>2</sub>を削減した。また、社員が近隣の小学校を訪問し環境出前授業を実施することで温暖化防止の意識を育てる活動をしており、これまでに延べ1,439人が参加している。



地域と共生 玉城工場の地球温暖化防止活動

## 廃食油の回収、BDF製造による地球温暖化防止活動

NPO玉東エコクラブ

住所：〒869-0321 熊本県玉名郡玉東町西安寺1375 TEL：0968-85-3024

2006年度に廃食油から粉石けんを製造する活動を開始。2011年度には町から無償貸与されたBDF製造機を利用して、回収した廃食油をBDF化し、町ごみ収集車、近隣農家や企業の建設機械、農機具に活用している。年間約1,500ℓの廃食油を処理し、2011年度から2018年度までの回収量は13,418ℓであり、BDFの出荷量は12,008ℓとなった。出荷量から算出したCO<sub>2</sub>削減量は25,216.8kg-CO<sub>2</sub>となり、地域の温暖化対策に貢献した。



町内34カ所に出される廃食油を回収

## 脱炭素化に向けた挑戦的な目標設定と戦略的な省エネ・再エネ導入

大和ハウス工業株式会社

住所：〒530-8241 大阪府大阪市北区梅田3-3-5 TEL：06-6342-1914  
URL：https://www.daiwahouse.com/

「環境長期ビジョン」を策定しSBTの認定を取得、また建設・住宅業界において世界で初めてRE100、EP100双方に加盟した。またZEBの建設、省エネに投資する際のガイドラインの策定、子会社も含めた省エネ合同ワーキングの定期的な実施、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標達成度を役員報酬の一部に連動する等により、2018年度では2005年度比でCO<sub>2</sub>排出量を62%削減した。また、再生可能エネルギー発電所の開発により、2018年度はグループ会社で使用する電力量の約88%に相当する電力創出に貢献している。



省エネ+再エネの両輪で地球温暖化防止

## 廃棄時フロンガス管理プロセスの強化による地球満足度向上

株式会社ツルオカ

住所：〒323-0804 栃木県小山市萱橋1085 TEL：0285-49-3330  
URL：http://tsuruoka.co.jp

冷蔵機器や空調機器等の使用済み製品からフロン類を回収し、破壊及び再生に至るまでの行程を網羅する「フロンガストレーサビリティシステム」を構築。機器の最終所有者である廃棄等実施者が廃棄した「機器の一品毎」に充てんされていたフロンガスの種類及び重量、処理が完了するまでの行程を見える化し、電子管理を行った。2012年に運用を開始し、既に70,000台以上の機器から14,000kg以上のフロンガスを適正処理し、地球温暖化及びオゾン層保護といった環境負荷低減に貢献した。



廃棄フロンのプロセス改善

## 事業活動（電気機械器具製造）における温室効果ガスの排出抑制に関する取組

日本サーモニクス株式会社

住所：〒252-0245 神奈川県相模原市中央区田名塩田1-13-6 TEL：042-777-3411  
URL：https://www.thermonics.co.jp/

2010年度を基準年として温室効果ガス排出量を年間1%削減する目標を掲げ、エコアクション21認証を取得。月ごとのエネルギー使用量の把握、評価を行うほか、本社及びラボの電気使用量のデマンド管理、高効率空調への入替え及び各室温・湿度のモニター管理等、すべての社員が温暖化防止活動をできる管理組織を整備した。2010年度比で売り上げは1.9倍に増倍しているにもかかわらずCO<sub>2</sub>排出量は20%削減を実現している。



日本サーモニクス 本社工場

## 印刷物製造時に排出されるCO<sub>2</sub>を実質ゼロに

一般社団法人日本WPA

住所：〒104-0033 東京都中央区新川1-28-44 TEL：090-8480-3274  
URL：https://www.waterless.jp

印刷工程で排出するCO<sub>2</sub>を実質ゼロにする活動を2009年から実施。本法人に加盟している印刷会社のうち、排出CO<sub>2</sub>を実質ゼロにした印刷物は3,200件に達し、6,188トン-CO<sub>2</sub>分の削減に寄与した。また、中小印刷会社が当該活動に参加しやすくなるよう、クラウド化した温室効果ガス排出量積算ソフト(PGG)を開発。また、カーボンオフセットした印刷物にはロゴを表示することで、地球温暖化防止活動の啓発に貢献した。



水なし印刷とカーボンオフセットで温暖化防止

## 地域に根ざした普及啓発活動

馬場 勇治

住所：〒654-0103 兵庫県神戸市須磨区白川台6-13-13 TEL：078-792-3855

2009年より兵庫県地球温暖化防止活動推進員として活動し、2013年から2018年までは神戸地域地球温暖化防止活動推進連絡会の代表を務め、多くの推進員の活動を束ねてきた。温暖化対策について無関心な市民層にも楽しみながら無理なく環境について考えることができるイベント等を開催するだけでなく、運営に地元の中学生に参加してもらうなど、温暖化防止を広めるネットワークの拡大を図っている。また、行政との意見交換や情報共有を積極的に行い、行政と市民の橋渡しを長年に渡り努めている。



エコ工作 親子で竹の活用体験

## エコ商品の開発・販売を通じた環境教育～買い物で選ぶ脱炭素社会～

愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company部

住所：〒455-0861 愛知県名古屋市港区大西2-99 TEL：052-301-1973  
URL：<https://nanyo-h.aichi-c.ed.jp/b-nanyo%20company.html>

2012年度よりカーボン・オフセット制度を活用した活動を実施。オフセットクレジットの購入を活用しつつ、温室効果ガス排出量ゼロ弁当などの商品開発、地元企業と連携した販売等を行い、その利益を植林に充てるなど、環境配慮型商品を通じた脱炭素社会構築の取組を行った。また、カーボン・オフセットや環境への理解を深めるためのツール開発、イベントへの出展などにより市民や事業者のエコ意識向上を図った。これまでに購入したオフセットクレジットは22トン-CO<sub>2</sub>、植林への寄付（約6.53トンの吸収量）と合わせ、約28トン-CO<sub>2</sub>の温室効果ガス削減となった。



地域や企業と連携した地球温暖化防止活動

## econnect project (エコネクト プロジェクト)

econnect project (北九州市立霧丘中学校 特別支援学級)

住所：〒802-0051 福岡県北九州市小倉北区黒原3-17-1 TEL：093-931-6558  
URL：<http://www.kita9.ed.jp/kirigaoka-j/pdf/econnect.pdf#zoom=80>

「eco（環境）」をテーマに、障害を持った子どもたちが、様々な人や地域社会と「connect（つながる）」することで、誰もが住みやすい地域の形成を目指した“econnect project”を立ち上げ、環境保全活動等に取り組んでいる。地球温暖化防止活動としては、行政や企業等と協働で「間伐材My箸づくり」や「リサイクル紙づくり」などを行い、これまでにのべ2,340人が参加している。



誰もが住みやすい社会の形成を目指しています

## 「みんなで考えよう!環境のこと 高齢者・障がい者施設等出前講座」

特定非営利活動法人大阪環境カウンセラー協会

住所: 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1-7-7 C E西本町ビル8F TEL:06-4391-0600  
info@osaka-eca.org

「大阪府環境保全活動補助金と連合・愛のカンパ」の助成金をいただき、2012年より、低炭素社会を営むために必要な環境情報に触れる機会が少ない高齢者や障がい者に対し、ゲームや紙芝居、クイズ、人形劇などの多様な手法を通して、環境を学べる出前講座を開催。最新の科学的知見に基づく信頼性の高い情報提供と具体的な行動の紹介を通して、低炭素社会を目指す意義を伝えるとともに、循環型社会、低炭素社会、自然共生社会への啓発を図った。2019年3月末時点で82事業所において出前授業を実施、延べ2,216名の受講を得た。



「誰一人取り残さない」笑顔の環境出前講座

## 水素エネルギー先端研究拠点を活用した脱炭素環境教育

九州大学 水素エネルギー国際研究センター

住所: 〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡744 TEL:092-802-3143  
URL: <http://h2.kyushu-u.ac.jp/>

九州大学伊都キャンパスを「水素キャンパス」と位置づけ、未来の水素社会を具現化する取り組みとして「水素社会ショールーム」を設けてエネルギー技術を可視化し、約15年にわたり水素エネルギーの環境教育活動や啓発活動、情報発信、社会受容性の向上に努めてきた。同施設では、燃料電池自動車などを使って、子ども、一般市民、海外要人など、幅広い層の見学者が水素社会を実体験できる場を提供しており、見学・視察者は延べ約58,000人、海外からは約4,500人に達している。



水素エネルギー環境教育(燃料電池車納車式)

## カーボンマイナス子どもアクション

江東エコライフ協議会(江東区温暖化対策課)

住所: 〒135-8383 東京都江東区東陽4-11-28 TEL:03-3647-6124

環境月間である6月の1か月間に、区内の区立小学校及び義務教育学校46校の5・6年生が「環境に配慮した行動」15項目に各家庭で取り組み、参加率とCO<sub>2</sub>削減量を元に順位付けを行い、上位校の児童を表彰式と講演会に招待。本事業は今年度で12年目を迎え、2018年度は参加率が93.1%に達し、CO<sub>2</sub>総排出量は約203トン-CO<sub>2</sub>の排出抑制を実現。2011年度から出前授業を開始、2013年度からは企業と協働で毎年内容を更新しながら実施している。



カーボンマイナス子どもアクション 記録シート

## 化石燃料に頼らない水素社会実現へ向けた実践的な環境教育

国立沼津工業高等専門学校と静岡県立工業高等学校の共同研究委員会

住所：〒410-0822 静岡県沼津市下香貫八重129-1 静岡県立沼津工業高等学校内事務局 TEL：055-931-0343  
URL：https://sites.google.com/site/nencareco/home

現状の学校教育では多様な新エネルギーについて実践的に学ぶ機会が少ないことを受け、燃料電池に関する共同研究により、静岡県における環境教育の高度化を図りながら、水素を含むクリーンエネルギーに関する普及啓蒙活動を実施。燃料電池活用への理解促進を図るため、燃料電池に特化したエコラン自動車大会を2017年に独自開催し、県内外の参加チームとの技術交流等を実施。この大会で実績を示したことで、既存大会への新部門設置を果たし、水素エネルギー活用に関する実践的な環境教育の拡大と、継続実施体制の構築を達成した。また、燃料電池及び水素の利活用に関するテキスト（61頁）を編集・公開し、全国的な教材無償提供体制の構築を果たした。



燃料電池搭載エコラン自動車と関連イベント

## 「自然エネルギー100%大学」プロジェクト

千葉商科大学

住所：〒272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1 TEL：047-373-9797  
URL：https://www.cuc.ac.jp/

「脱炭素大学」を実現する手段としてエネルギーに着目し、学生が学生団体 SONE を立ち上げ、提案、実施、加えて地域や国内外の大学等への普及啓発、情報提供などの活動を実施。これに先駆け、2003年度に千葉県初、学生主導による ISO14001 を取得。2010年度には市川キャンパス内に太陽光発電設備を設置し、CO2 排出量 10% 削減を達成している。そして、脱炭素大学への取り組みの一環として、2014年度より大学所有の太陽光発電設備（2.45メガワット）を稼働し、全量 FIT による売電を開始。2017年度には、野田の太陽光を増設、市川キャンパス内の全施設の照明 LED 化により節電を図るなどして、2019年1月に日本で初の「自然エネルギー100%大学（電気）」を達成した。



日本初、ネットで自然エネルギー100%大学

## 謎解きを取り入れた環境教育教材の考案と教育実践

長谷 亜蘭

住所：〒369-0293 埼玉県深谷市普濟寺1690 埼玉工業大学 工学部 機械工学科 TEL：048-585-6827  
URL：https://www.sit.ac.jp/user/alan\_hase/

謎解きを科学・工学教育に取り入れた独自の「科学・工学×謎解き体験学習イベント」を考案し、小中高生を対象に、省エネルギー・省資源を学習テーマとして毎年数回実施している。例えば「トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑に関する学問）」や「水素エネルギーの歴史や原理」といった難しい内容も、クイズやパズルなどを解きながら実験や物作りを行うことで楽しく理解してもらい、地球温暖化という課題を自発的に解決する能力を養うための機会を提供している。



トライボロジーの謎解きを活用した環境教育

## 人と自然の豊かな関係をきづく社会実現にむけて

兵庫県立洲本実業高等学校 ソフトエネルギー研究ユニット

住所：〒656-0012 兵庫県立洲本市宇山2-8-65 TEL：0799-22-1240  
URL：<http://www.hyogo-c.ed.jp/~sumoto-ihs/>

近隣地域の自治会とともに「街路灯設置委員会」を立ち上げ、2011年から現在までに風車街路灯8基、水車街路灯3基を開発、設置している。また、東北ボランティア活動の一環として、石巻市や陸前高田市の仮設住宅に避難誘導灯も兼ねた風力発電街路灯を8基設置。また、近隣地域の小学校への出前事業を10年以上行うなど、市民の省エネ意識向上のための取組を継続的に行っている。



試作風車の性能試験中の様子

## 産官学連携教育支援活動

南日本ハム株式会社

住所：〒883-0021 宮崎県日向市大字財光寺1193 TEL：0982-54-4186  
URL：<http://www.minami-nipponham.co.jp/>

【食】から作る・食べる・捨てる・活用することを知ることで、食の背景にある、地球温暖化をはじめとした社会的問題を「自分ごと」として捉えさせることを目的に県内各地の学校等で環境教育を実施。SDGsを意識した研修プログラムの開発を先進的に行った結果、日向市内の小中学校のカリキュラム内に組み込まれた学校もあり、児童生徒が継続して環境学習に取り組むシステムが構築されている。2014年2月からの実施回数は110回、のべ6,360人を対象に実施している。



産官学連携で持続可能な未来を子供たちの為に

## パームオイル産業廃液によるグリーン発電の推進と温暖化ガス削減

九州工業大学 海外教育研究拠点MSSC

住所：MSSC Kyushu Institute of Technology 43400, UPM, Serdang, Selangor, Malaysia TEL：001 60 3 9769 1132  
URL：<https://www.kyutech.ac.jp/japanese/mssc/>

パームオイルの主要生産地であるインドネシアとマレーシアにおいて、広大な処理池で浄化を行う搾油、排水処理過程で放出されているメタンに着目し、グリーン電力として利用するための研究、社会実装をFELDA社と共同で行った。平均的な搾油工場からは1MWの発電できること、また同時に近代的な廃液処理システムを使えば、年3万8千トンの温暖化ガス削減が可能であることを検証、その成果を社会実装することで、パーム産業のグリーン化に貢献した。



FELDA社工場で稼働中の排水処理タンク

## 【参考】過去の受賞者一覧

	低公害車部門	リサイクル部門	地球温暖化防止活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	学術研究部門
平成13年度	東京都北区	八戸エコ・リサイクル協議会 埼玉日本電気(株) (株)デンソー 米子地区環境問題を考える企業懇話会 NPO法人中部リサイクル運動市民の会	いちかわ地球市民会議 NPO法人北海道グリーンファン 長野県松本市 山形県立川町 兵庫県 和歌山県立紀北工業高等学校生産技術部	熊本県環境保全協議会	東北電力(株)海外事業プロジェクトチーム	(該当なし)
平成14年度	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育部門	国際貢献部門	学術研究部門
平成14年度	全国友の会	八ヶ岳環境対策協議会 札幌市水産物卸売協同組合 札幌青果卸売協同組合 東北エプソン(株) 佐川急便(株) (株)石井和絃建築研究所	長井市立豊田小学校 NPO法人家庭の環境管理・監査人協会 代沢地区エコライフ実践活動推進委員会 京のアジェンダ21フォーラム 宝酒造(株)	(株)エコトラック 栃木県立宇都宮工業高等学校 和歌山県高等学校教育研究会工業部 EV ENJOY TRIAL実行委員会	(該当なし)	中澤 高 (東北大学大学院理学研究科 大気海洋変動観測研究センター)
平成15年度	トヨタ自動車(株) 松下電器産業(株) (株)デンソー ダイキン工業(株)空調生産本部店舗システムグループ及び開発信頼性グループ 鐘淵化学工業(株)	エコ・パワー(株) (株)ニューオートニ 東京都市サービス(株) 東海旅客鉄道(株) 富士市、富士商工会議所	エムサービス(株) 川口市市民環境会議 二見町(三重県) 地域ぐるみ環境ISO研究会 生活協同組合おおさかバルコブ	学校法人 美哉幼稚園 長野県長野工業高等学校環境システム班 (株)損害保険ジャパン、 (財)損保ジャパン環境財団	(該当なし)	(該当なし)
平成16年度	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育部門	国際貢献部門	
平成16年度	ミサワ環境技術(株) マツダ(株) プリンス電機(株)及び岩瀬プリンス電機(株) キヤノン(株) 帝人ファイバー(株) (株)中島自動車電装 立山アルミニウム工業(株)	京都市バイオディーゼル燃料化学業技術検討会 (財)雪だるま財団 (株)シオパワーステム 池田 貴昭 日産車体(株) スウェーデンハウス(株) 三菱地所(株) 沼田町役場 (有)佐用自動車整備工場	打ち水大作戦本部 藤山市地球温暖化防止活動推進連絡会 立川町環境まちづくり推進ネットワーク 鳥取県立米子南高等学校 気仙沼地区エネルギー懇談会 旭化成ホームズ(株) EcoゾウさんClubプロジェクト (株)ローソン及び(社)国土緑化推進機構 東京電力(株) NPO法人カーシェアリングネットワーク「身近な食で地球を冷ませ! キャンペーン」(事務局) 東京ガス(株) NPO法人環境カウンセラー会ひょうご 東京都板橋区立板橋第七小学校 中島 達郎	東京都練馬区立高松小学校 浅羽中学校組合立浅羽中学校 椎野学園 米沢中央高等学校 NPO法人クリーン・エナジー・アライアンス NPO法人気象キャスターネットワーク 静岡県立磐田農業高等学校 名古屋市立田光中学校 静岡県立静岡農業高等学校	(該当なし)	
平成17年度	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	
平成17年度	大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)、本田技研工業(株)、(株)ノーリツ、(株)長府製作所 (株)井澤電子工業 新日本石油(株) 旭化成ホームズ(株)	医療法人敬仁会 介護老人保健施設 アットホームくずまき 積水化学工業(株) 関西電力(株)、関電不動産(株)、関電エネルギー開発(株) 東京ガス(株) (株)一条工務店	NPO地域づくり工房 NASL地域環境フォーラム 香川松下電工(株) 関西広域連携協議会 人吉・球磨自然保護協会 (株)八十二銀行 NPO法人白神山地を守る会 おおつ環境フォーラム	滋賀県立八幡工業高等学校 佐川急便(株) 川崎市立枳形中学校 NPO法人フット神戸 松下グループ地球を愛する市民活動推進委員会 塩野 勝	アジアの森を育てる会	
平成18年度	旭化成ケミカルズ(株)、旭化成エンジニアリング(株) (株)伊藤園 君津共同火力(株) 新日本製鐵(株)広畑製鐵所 東京電力(株)、富士重工業(株)、NECラミオンエネジー トマス技術研究所、(有)琉球動力、(株)大成電機製作所 日立アプライアンス(株) (株)日立製作所電力グループ日立事業所	河北地域エコドライブ推進研究会 関西電力(株) 麒麟ビール(株)神戸工場 神戸市 積水ハウス(株) 東急ホーム(株) 東日本旅客鉄道(株) (株)日立製作所都市開発システムグループ	大阪友の会 (社)神奈川県トラック協会 東京電力(株) 東日本旅客鉄道(株) (株)びわこ銀行 モトミ・プレーメン通り商店街振興組合 かわさき地球温暖化対策推進協議会	愛知県宝飯郡小坂町立小坂西小学校 浅野 智恵美 愛媛県立伊予農業高等学校 大牟田市立明治小学校 C・キッズ・ネットワーク (株)島津製作所「エーゴクラブ」 常総市立絹西小学校 東京ガス(株) 藤本 晴男 三重県立四日市農芸高等学校 宮津市立由良小学校	(株)ジェイベック	
平成19年度	エヌ・ケイ・ケイ(株) 大阪ガス(株) 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株) 東京電力(株)、日野自動車(株) (株)デンソー、大崎電気工業(株) 東芝ライテック(株) 東日本旅客鉄道(株) 松下電器産業(株)半導体社汎用事業本部 ディスクリートビジネスユニット	アース化研(株) 板硝子協会 シャープ(株)AVC液晶事業本部(亀山工場) 積水ハウス(株) 大和ハウス工業(株) 奈良県水道局 (株)星野リゾート	NPO法人 エコパートナーとっとり セブン・イレブンみどりの基金 大地を守る会 NPO法人丹後の自然を守る会 (社)東京都トラック協会 東濃ひのき製品流通協同組合 山万(株)、ユーカーの日実行委員会	石川県立大聖寺高等学校 NPO法人エコネット上越 エコメッセ in ちば 実行委員会 鏡 宏一 小林 由紀子 京都市立嵯峨野小学校 越谷市立大袋東小学校 須藤 邦彦 東京都立杉並工業高等学校 東京都立つばさ総合高等学校 名古屋市立東桜小学校 東近江市立能登川南小学校 三宅 直生 山梨市立苗川中学校	関西電力(株) ジャパン・フォー・サステナビリティ NPO法人福島県緑の協力隊	

	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成20年度	アサヒビール(株) ウシオライティング(株) (株)竹中工務店 (株)前川製作所 ソフトバンクIDC(株) 日本電気(株) 日立アプライアンス(株)	かながわ電気自動車普及推進協議会 金沢市中央卸売市場 (株)滋賀銀行 (株)ひまわり (株)吉野家 キリンビール(株)福岡工場 菓鴨駅前商店街振興組合 生活協同組合連合会コープネット事業連合 奈良県水道局 山金工業(株)森田工場 有限責任事業組合佐久咲くひまわり	沖縄電力(株) 工藤建設(株) 信州省エネパトロール隊 NPO法人環境リレーションズ研究所 有限責任中間法人フロン 回収推進産業協議会	愛媛県立松山工業高等学校電子機械科 学校環境ISO「さくらんぼ環境ISO」 (株)ナチュラルファームティ農園ホテル 香南市立野市小学校 静岡信用金庫 竹重 勲 NPO法人紀州えこなびと NPO法人気象キャスターネットワーク 藤野 亮二 みのおアジェンダ21の会 矢口 芳枝	NPO法人沙漠緑化ナゴヤ NPO法人日中環境保全 友好植林実践会
平成21年度	川崎重工業(株) 関西電力(株)、(株)日立製作所 富士通(株)	SRIハイブリッド(株)加古川工場 エルビーダメモリ(株)広島工場 三洋ホームズ(株) 大和ハウス工業(株) 那須野ヶ原土地改良区連合	(株)ローソン 滋賀県立大学環境マネジメント事務所 芝浦特機(株) 翔運輸(株)	石田 昭夫 くるくる研究会 黒谷 静佳 新庄市立沼田小学校 仙台市立北六番丁小学校 たいとう環境推進ネット環境学習部会 田村市立山根小学校 東京電力(株) 徳島県立貞光工業高等学校 NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会 練馬区立富士見台小学校 秦野市立渋沢小学校 彦名地区チビッコ環境パトロール隊 広島県福山市立駅家西小学校 福井市環境パートナーシップ会議 北海道札幌藻岩高等学校 稚内新エネルギー研究会	(財)国際環境技術移転 研究センター
平成22年度	(株)プリテス特新事業開発本部 京セラ(株) コベルコ建機(株) 大成建設(株)、東光電気(株) 日本フネン(株)	大阪府水道部 (株)小松製作所小山工場 (株)都田建設 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 富士通(株) 富士通(株)	アースコン・マツド (株)スーパーホテル (株)マルハン 西濃運輸NPOネットワーク、 ぎふ・エコライフ推進プロジェクト実行委員会 東京電力(株)、川崎スチームネット(株) NPO法人そらべあ基金 湯河原町温室効果ガス削減 プロジェクトチーム	一般社団法人大丸有環境共生型 まちづくり推進協会(エコツェリア協会) 学校法人郡山開成学園 神奈川県立相原高等学校 農業クラブ畜産科学分会 (株)エスパルス 熊本市立清水小学校 尼崎市立成良中学校 福山市立内海小学校 藤本 倫子	京都府立北桑田高等学校
平成23年度	サントリービジネスエキスパート(株) 東芝テック(株) (株)神戸製鋼所 富士ゼロックス(株) 海老名事業所	味の素(株)川崎事業所 淳工房 EVhonda(株) 飯田市、(財)飯伊地域産業振興センター、 飯田ビジネスネットワーク支援センター 熊本県立阿蘇清峰高等学校生物科学科 山梨県北杜市	日本興亜損害保険(株) 塩瀬自治会「しおみちエコ運動推進会」 京セラ(株)滋賀蒲生・八日町工場	渡邊 雄一 兵庫県立篠山東雲高等学校 静岡県立富岳館高等学校 市立御前崎総合病院花の会 大山市立大曲南中学校 ミネ幼稚園 清水 映夫 福山市立旭丘小学校	(該当なし)
平成24年度	(株)資生堂 (株)神鋼環境ソリューション JX日鉱日石エネルギー(株) 日本郵船(株)、(株)MTI 福島工業(株)	(株)アミノアップ化学 (株)セブン-イレブン・ジャパン (株)豊田自動織機(株)ナゴヤ機研研究所 学校法人近畿大学、大阪府森林組合 (株)ローソン	愛媛県立丹原高等学校 エコワークス(株)熊本支店 エンテック研究所 おひさま進歩エネルギー(株) (株)神戸製鋼所 加古川製鉄所 京セラ(株)福島棚倉工場 日本興亜損害保険(株) 認定NPO法人おかやまエネルギーの 未来を考える会 美合温泉 ビレッジ美合館 ヤマト運輸(株) レンゴー(株)八潮工場	秋田市立秋田商業高等学校 ユネスコスクール班 岡田 清隆 高崎市立馬庭小学校 NPO法人環境保全会議あいづ NPO法人九州バイオマスフォーラム 朴 恵淑 秦野市立東中学校 東久留米市 市民環境会議くらし部会 福山市立旭小学校 山本 達雄	(該当なし)
平成25年度	(株)アマダ (株)NTTファシリティーズ (株)竹中工務店 (株)竹中工務店(株)神鋼環境ソリューション 東海旅客鉄道(株) 東芝エレベータ(株) 東芝キヤリア(株) (株)深井製作所 富士通(株)	清水建設(株) 学校法人東京電機大学 浜松ホトニクス(株) 本田技研工業(株)埼玉製作所 (株)ローソン	NPO地域づくり工房 温暖化防止ながれやま 岐阜市地球温暖化対策推進委員会 京セラ(株)鹿児島川内工場 ぐるっ都地球温暖化対策地域協議会、 特定非営利活動法人エコロジー夢企画 公益社団法人国際観光施設協会 後藤 昌弘 コニカミノルタ株式会社及び その生産グループ会社 自然と未来(株) 大成建設(株) 徳島カーボン・オフセット推進協議会 那須温泉地球温暖化対策地域協議会 奈良市地球温暖化対策地域協議会 日本興亜損害保険(株) 日本マイクロソフト(株) (株)ファンゲル 湯原町旅館協同組合 横浜市戸塚区川上地区連合町内会	昭島市立拝島第二小学校 (株)アドバコム 飯尾 美行 NPO法人えどがわエコセンター NPO法人環境21の会 キリンビール(株)横浜工場 原 育美 農業生産法人有限会社FRUSIC 山本 悦子 横浜市資源リサイクル事業協同組合	カネパッケージ(株) 東京海上日動火災保険(株) 公益社団法人日本マレーシア協会

## 【参考】過去の受賞者一覧

	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成26年度	大阪ガス(株) KFT(株) 中国電力(株)、鹿島建設(株)、電気化学工業(株) 中国塗料(株) 東芝テック(株) (株)ブリヂストンタイヤ研究本部 マツダ(株)	NSステレンモノマー(株) 三建設備工業(株) 大成建設(株)	アサヒビール(株)神奈川工場 三建設備工業(株) 大阪府住宅まちづくり部公共建築室設備課 大塚 栄次 「九州力作野菜」®「九州力作果物」® プロジェクト共同体 京セラ(株) 鹿児島国分工場 月桂冠(株) 齋藤 好広 佐川急便(株) セコム(株) 損害保険ジャパン日本興亜(株) 高俊興業(株) THKリズム(株) 本社・浜松工場 (株)東芝 府中事業所 新潟県市町村職員共済組合 東久留米市 市民環境会議 新エネルギー プロジェクトチーム 富士フィルムテクノプロダクツ(株) 三菱マテリアル(株) 直島製錬所 森永乳業(株) 東京多摩工場 リコークリエイティブサービス(株) 神奈川事業部 リコークリエイティブサービス(株) 西日本事業部	くびきエコクラブ 佐賀県 佐賀市立全小中学校 土岐 泰 広島県福山市立赤坂小学校 福井県立小浜水産高等学校 海洋科学科マリンテクノコース Blue Earth Project 穂の国の森から始まる家づくりの会	緑化旅団 緑の大地
平成27年度	(株)エコファクトリー (株)大林組 (株)コロナ ダイキン工業(株) (株)竹中工務店、鹿島建設(株)、 国立大学法人東京工業大学、 日鉄住金高炉セメント(株)、 (株)テイ・シイ、太平洋セメント(株)、 日鉄住金セメント(株)、竹本油脂(株) (株)竹中工務店、 五十田 博 (国立大学法人京都大学生存圏研究所 教授) 日本郵船(株)、(株)MTI (株)ノーリツ	学校法人 愛知学院 カンケンテクノ(株) JFEスチール(株) 東京ガス(株)	エアeshopp21 ENEX(株) (株)エフピコ (株)大川印刷 大崎上島けんこう文化の島づくり協議会 大森 利夫 京セラ(株) 滋賀野洲工場 甲州市塩山上東区 静岡ガス(株) 新関西国際空港(株) セコム(株) 日本生命保険相互会社 ファインモーターズスクール (株)メックecoライズ、三菱地所レジデンス(株) (株)山全 (株)横浜八景島 特定非営利活動法人WAKUWAKU西郷	静岡県立富岳館高等学校 嶋田 和夫 特定非営利活動法人センスオブアース・ 市民による自然共生バンゲア 特定非営利活動法人とちぎ生涯学習研究会 (代表 柴田 法幸) 見附市立葛巻小学校 米子工業高等専門学校 B&C研究同好会	(株)ローソン
平成28年度	株式会社イノアック住環境 AGCガラスプロダクツ株式会社アタッチングラス事業本部 大阪ガス株式会社、アイシン株式会社 京セラ株式会社、株式会社ノーリツ オーム電機株式会社 株式会社コロナ 株式会社デンソー JFEスチール株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社 株式会社デンソー、 株式会社デンソーエアクール 東芝ライテック株式会社 パナソニック株式会社	株式会社NTTファシリティーズ 児嶋 啓三郎 積水ハウス株式会社 静岡県駿東郡長泉町 西日本旅客鉄道株式会社 株式会社日本海水赤穂工場 FujisawaSST協議会 株式会社マルト 国立大学法人三重大	株式会社一条工務店、 株式会社日本産業 花王カスターマーマーケティング株式会社 葛西 満里子 京セラ株式会社京都綾部工場 地球温暖化防止を考える会 株式会社東芝 株式会社都市樹木再生センター TOTO株式会社茅ヶ崎工場 ふじのくにエコチャレンジ実行委員会 弁天町共同ビル株式会社 村木正義	アースドクターふなばし 特定非営利活動法人アース ライフネットワーク 高知県地球温暖化防止県民会議県民部会 眞田 由美子 特定非営利活動法人鶴見川 流域ネットワーク 名古屋産業大学環境教育研究 プロジェクト 広島県立油木高等学校 ミツバチプロジェクト	日本赤十字社 一般財団法人日本品質保証機構
平成29年度	鹿島建設株式会社、三和石産株式会社、 学校法人東海大学 株式会社セフト 研究所 田中建材株式会社 東芝キャリア株式会社、 東北電力株式会社 東芝ライテック株式会社 株式会社豊田中央研究所 株式会社ノーリツ 富士通株式会社	青い森クラウドベース株式会社 株式会社NTTファシリティーズ グローバル・ロジスティック・ソリューションズ株式会社 積水ハウス株式会社 株式会社竹中工務店 東京都羽村市 長崎県島原市 株式会社ホテルサンパレー 株式会社リコー 環境事業開発センター	「あかりの日」委員会 うどんまるごと循環コンソーシアム MS&ADインフラソリューションズ株式会社 大塚 英夫 京セラ株式会社 北海道北見工場 倉持産業株式会社 染井 正徳 千葉大学環境ISO学生委員会 低CO2川崎ブランド等推進協議会 東京エネルギー情報ネットワークス“TREN” 東武沿線ゴルフ場連絡会 トヨタ自動車株式会社 プラント・環境生技部 山脇 一	大田区立大森第六中学校 岡本 正義 株式会社タカラトミー 富岡 賢洋 港区教育委員会 MIYASHIROエコ☆スターズ 依田 浩敏	一般社団法人インドネシア教育振興会 CONTRAILチーム 公益財団法人 ひょうご環境創造協会

	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成 30 年度	九州工業大学	曙プレーキ工業株式会社	井村屋株式会社	エネルギー・環境子どもワークショップ	日本電気株式会社
	次世代パワーエレクトロニクス研究センター	株式会社アリガプランニング	エコネットかまがや	in川崎 実行委員会	三菱商事株式会社
	三協立山株式会社	株式会社大林組	特定非営利活動法人エコロジーオンライン	勝井 明憲	
	株式会社シエルトー	ONSEN RYOKAN山喜	オムロン株式会社	京都市立朱雀第四小学校	
	株式会社土谷特殊農機具製作所	株式会社鈴廣蒲鉾本店	株式会社オリエンタルランド	桑野 恭子	
	東芝ライテック株式会社	積水ハウス株式会社	京セラ株式会社 長野岡谷工場	丹後の豊かな環境づくり推進会議	
	富士通株式会社	常石造船株式会社、 日本郵船株式会社、 株式会社MTI	共和化工株式会社 清川メッキ工業株式会社 株式会社ダイフク	平本 善昭 三島市ストップ温暖化推進協議会	
		東邦ガス株式会社、 JFEエンジニアリング株式会社	株式会社デンソー岩手 新潟県新発田市「グリーン		
		富士ゼロックス株式会社	カーテンプログジェクトinしほた実行委員会		
		名糖産業株式会社、 三菱UFJリース株式会社、 木村化工機株式会社、 一般社団法人日本エレクトロヒートセンター	丸岡 巧美 緑のリサイクルソーシャルエコプロジェクトチーム 横浜市地球温暖化対策推進協議会		



未来の  
ために、  
いま選ぼう。

